

# 経済情報

## 2020年1-3月期の実質GDP成長率は前期比年率▲3.4% ～コロナ禍で個人消費を中心に落ち込み、2四半期連続のマイナス成長に～

### 【要旨】

- ◇ 2020年1-3月期の実質GDP成長率（1次速報値）は前期比年率▲3.4%と2四半期連続のマイナスとなった。国内外で新型コロナウイルスの感染が拡大する中、個人消費を中心に内需項目の落ち込みが続いたほか、輸出も大幅に減少した。
- ◇ 個人消費は前期比年率▲2.8%と、コロナ禍を受けた外出自粛等でサービス中心に落ち込みが続いた。また、設備投資は同▲2.1%と、国内外で感染拡大が続き、内外需ともに先行き不透明感が増したことによる投資の一部先送りで減少したとみられる。
- ◇ 外需については、海外経済の失速を受けた財輸出の減少に加え、世界的な渡航制限や入国制限等の公衆衛生措置の強化を受けてインバウンド需要も大幅に落ち込み、輸出は前期比年率▲21.8%となった。輸入も海外での生産や国内需要の減少等を受けて同▲18.4%と減少したものの、輸出の落ち込み幅が輸入のそれを上回った結果、純輸出（輸出－輸入）の寄与度は同▲0.8%ポイントと2四半期ぶりにマイナスとなった。
- ◇ 当該期はコロナ禍が国内外の実体経済に大きな影響を及ぼす最初の期間に当たり、実質GDPは2四半期連続のマイナス成長となった。その先も、国内では緊急事態宣言の発令で個人消費を中心に経済活動が大幅に縮小し、海外に関しても日本よりも厳しめの経済活動制限が課されていたほか、感染再拡大を受けた再度の経済活動制限の懸念もあり、本邦からの輸出には時間がかかるとみられる。日本経済はこうした内外需ともに非常に厳しい局面の中、4-6月期の実質GDPが3四半期連続かつ大幅なマイナス成長となることは避けられない見通しである。

四半期別実質GDPの推移

（前期比年率、%）

	2019年			2020年	
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期（1次速報値）	（寄与度）
実質GDP	2.1	0.0	▲7.3	▲3.4	***
国内民需	2.3	0.3	▲12.5	▲3.5	（▲2.6）
個人消費	2.2	1.8	▲11.1	▲2.8	（▲1.5）
住宅投資	▲1.0	5.0	▲9.6	▲16.9	（▲0.5）
設備投資	3.5	0.8	▲17.7	▲2.1	（▲0.3）
在庫投資	(0.0)	(▲1.0)	(0.0)	***	（▲0.2）
公的需要	6.6	3.1	1.2	▲0.0	（▲0.0）
政府最終消費支出	6.3	3.0	0.8	0.2	(0.0)
公共投資	7.0	4.0	2.1	▲1.6	（▲0.1）
純輸出	(▲1.2)	(▲1.0)	(2.1)	***	（▲0.8）
輸出	0.8	▲2.4	1.7	▲21.8	（▲4.2）
輸入	7.6	2.9	▲9.3	▲18.4	(3.4)
GDPデフレーター（前期比）	0.1	0.4	0.3	0.1	***
名目GDP	2.5	1.6	▲6.0	▲3.1	***

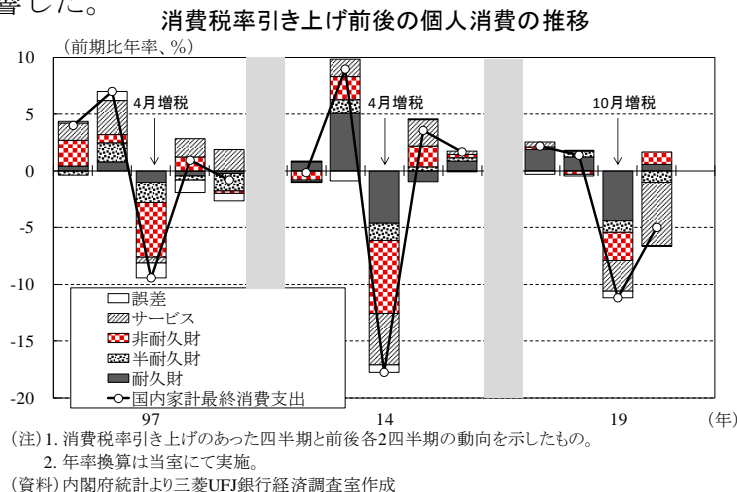
（注）（ ）内は、実質GDPの前期比年率伸び率に対する寄与度。

（資料）内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

## 1. コロナ禍で個人消費を中心に落ち込み、2 四半期連続のマイナス成長に

2020年1-3月期の実質GDP成長率（1次速報値）は前期比年率▲3.4%と2四半期連続のマイナスとなった。その前の2019年10-12月期の実質GDP成長率が消費増税や台風等の影響で同▲7.3%と大幅なマイナスとなった後、当初は1-3月期以降の回復が期待される場所であったが、国内外で新型コロナウイルスの感染が拡大する中、個人消費を中心に内需項目の落ち込みが続いたほか、輸出も大幅に減少する形となった。

まず、国内民需については、前期比年率▲3.5%と2四半期連続の減少で、需要項目別には、最大項目の個人消費が同▲2.8%とやはり2四半期連続で減少した。昨年10-12月期は消費増税や10月の大型台風の影響により財・サービスともに減少する形だったが、1-3月期はそこから回復する前にコロナ禍を受けた外出自粛等で主としてサービスの落ち込みが続いたことが影響した。



また、住宅投資は同▲16.9%と前期からマイナス幅が拡大した。消費増税前の駆け込み需要の反動で、住宅着工件数が昨年後半から減少に転じており、進捗ベースでカウントされる住宅投資が更に大幅に減少した格好となった。設備投資は同▲2.1%と、やはり2四半期連続で減少した。効率化・省力化等に関する企業の投資マインドは底堅いとみられるものの、国内外で感染拡大が続き、2月までは中国、3月以降は欧米、日本でも経済活動が制限されるなど内外需の先行き不透明感が増し、一部の投資が先送りされたとみられる。

公的需要は、前期比年率▲0.0%とほぼ横ばいながら僅かに減少した。コロナ禍を背景に国直轄の公共事業が一時中止となったこと等を受け、公的固定資本形成が5四半期ぶりに減少したことが影響した。

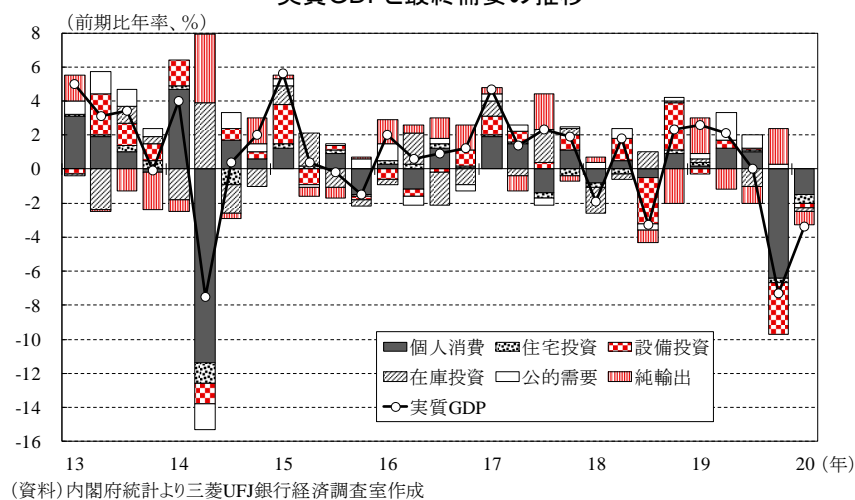
輸出は前期比年率▲21.8%と2四半期ぶりかつ大幅に減少した。財輸出は、昨年後半以降は回復基調にあったものの、3月は一転して前年比マイナス幅が拡大するなどコロナ禍に伴う海外経済失速の影響が直撃した。また、世界的な渡航制限や入国制限等の公衆衛生措置の強化を受けてインバウンド需要も大幅に落ち込み、サービス輸出が大幅に減少した。他方、輸入も、海外での生産や国内需要の減少等を受けて、同▲18.4%と大幅に減少した。純輸出（輸出－輸入）の寄与度としては、輸出の落ち込み幅が輸入の落ち込み幅を上回ったため、同▲0.8%ポイントと2四半期ぶりにマイナスとなった。

## 2. 4-6月期はコロナ禍影響が拡大し、大幅なマイナス成長は避けられない見通し

1-3月期の実質GDPは、2月前半頃までは前期の大幅マイナスの反動もあり緩やかな回復基調に復すると期待されていたが、俄かに新型コロナウイルス感染拡大が国内外の実体経済に大きな影響を及ぼすこととなり、2四半期連続のマイナス成長となった。

先行きを展望すると、まず国内では4月に緊急事態宣言が発令され経済活動が大きく制限されることとなった。足元では5月14日付で39県に関して宣言が解除され、また特定警戒都道府県の指定が続く区域でも経済活動再開に向けた動きがみられ始めているものの、個人消費を中心に約1ヵ月間に亘り経済活動が大幅に制約されたインパクトは大きいと考えられる。また、海外経済についてもロックダウン（都市封鎖）等の日本よりも厳しめの経済活動制限が課されていたほか、一部では感染再拡大を受けた再度の経済活動制限の懸念もあり、本邦からの輸出の回復にも時間がかかるとみられる。日本経済はこうした内外需ともに非常に厳しい局面の中、4-6月期の実質GDPが3四半期連続かつ大幅なマイナス成長となることは避けられない見通しである。その後については、感染症の抑制を前提とすれば回復に向かうことが想定されるものの、感染症の状況自体には依然大きな不透明感があることには十分注意を要しよう。

実質GDPと最終需要の推移



以 上

(令和2年5月18日 芥子 和史 kazufumi\_keshi@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱UFJ銀行 経済調査室

〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。